第５講　新しい人権と公害・環境問題および資源・エネルギー問題

１　新しい人権

①新しい人権の登場

日本国憲法に明文の規定はないが，幸福追求権などを根拠に唱えられるようになった人権を「**新しい人権**」という。環境破壊や公害発生，高度情報化にともなう権利侵害，政治・経済のグローバル化など，複雑で多様化した社会の形成が背景となっている。

②環境権

環境破壊や公害を防ぎ，良好な環境を享受(きょうじゅ)して暮らす権利。憲法第13条（幸福追求権・人格権←「個人の尊重」原理から導かれる）や第25条（生存権）を根拠に主張されるようになった。嫌煙(けんえん)権や日照(にっしょう)権・眺望(ちょうぼう)権・静穏(せいおん)権・景観権なども含む。**大阪空港公害訴訟**（1981年）に代表されるように，**環境権を明確に認めた最高裁判所の判例(はんれい)はない。**

※**国連人間環境宣言**（1972年）は環境権を世界共通の基本的権利としている。外国では，憲法に環境保護規定を明文化する国が増えている。

※国は**環境基本法**（1993年）や**環境アセスメント法〔環境影響評価法〕**（1997年）を制定。地方公共団体では，神奈川県川崎市が全国に先駆け環境アセスメント条例を制定している（1976年）。

③知る権利

高度情報化社会が進む中，情報を国・地方公共団体に妨げられることなく知る自由（＝自由権）。また，必要な情報の提供を国･地方公共団体に求める権利（＝社会権）でもある。おもに憲法第 21 条「表現の自由」を根拠に主張されてきたが，**情報公開制度**の確立を求める運動が展開され，国が**情報公開法**を制定したのは 1999 年。地方公共団体では，国に先立ち**情報公開条例**が制定されている。

※外交や防衛などの「特定秘密」を漏洩（ろうえい）した者に重罰を科す**特定秘密保護法**（2013 年制定）については，政府への監視を困難にし，知る権利を侵害しかねない，と批判の声も多い。

※知る権利（ここでは「報道の自由」）をめぐる最初の裁判として，外務省公電漏洩事件（1978 年，被告が敗訴）が有名。

④プライバシーの権利

Ａ　プライバシーという言葉

従来は「**私生活をみだりに公開されない権利**」，近年は「**自己情報をコントロールする権利**」と理解されている。憲法第 13 条の幸福追求権を根拠に主張される権利。私人（しじん）間の「プライバシーの権利」と「表現の自由」との調整をはかる問題は，三島由紀夫の**『宴（うたげ）のあと』事件**判決（1964 年，損害賠償）で初めて認知された。他に，柳美里（ユウミリ）の**『石に泳ぐ魚』事件**判決（2002 年，出版差し止め）が有名。

※インターネットの発達により，一般の人々が情報の送り手ともなる現代では，**肖像権**などについても議論が深められている。

Ｂ　個人情報

国の**個人情報保護法**制定は 1988 年。1999 年には全国民の住民票にコード番号をつけ一元的に管理することが決まり，**住民基本台帳ネットワーク〔住基ネット〕**は 2002 年から稼働している。それを受け，行政機関だけでなく民間事業者も対象とする**個人情報関連五法**が制定された（2003 年）。地方公共団体では，国に先立ち**個人情報保護条例**が制定されている。

※ 2013 年，全国民に 12 桁（けた）の番号を割り当て，税・社会保障などにおける個人情報を一元管理する**個人番号法**が制定された。**マイナンバー制度**〔共通番号制度〕は 2016 年から本格的に開始されている。

⑤アクセス権

　言論の自由を実現するためには，巨大化した**マス・メディア**を開かれたものにし，情報の受け手が広くそれに接近・参入し利用する権利があるとする主張。具体的には，意見広告や反論記事の掲載（けいさい）・番組参加などをマス・メディアに要求する権利。

※報道により損なわれた利益の回復を要求する**反論権**という形であらわれる。

⑥自己決定権

　一定の私的事項（生活・信条や趣味・嗜好（しこう）など）について権力的な干渉・介入を受けず自ら決定する権利。しかし，たとえば自殺や**尊厳死（そんげんし）・安楽死**，代理母・代理出産，臓器（ぞうき）移植が含まれるかなど多くの議論がある。

※生命科学や医療技術の進歩にともない，**生命倫理〔バイオエシックス〕**が問われるようになり，人権のあり方に多くの問題を投げかけている。近年は，医療現場で**インフォームド・コンセント**〔説明にもとづく同意〕が欠かせず，患者の自己決定権が注目されている。

⑦平和的生存権

　日本国憲法前文の「平和のうちに生存する権利」は，戦争の惨禍（さんか）から逃れ，安全で平和な社会に生きること自体を人権として確認した世界初の憲法上の概念（がいねん）。しかし，憲法の条文そのものには規定がない。

⑧外国人の人権と難民問題

在日米軍関係者を除く国内の外国人は，**出入国管理及び難民認定法〔入管法〕**と外国人登録法で管理されてきたが，2012年から一元的な在留管理制度へと移行し，**外国人登録制度は廃止**された。しかし，国際的な人権保障の潮流と国内の状況が対立し，調整の必要が生じることも多い。

※外国人とは「日本国籍を有しない者」であり，出生地や肌の色が基準ではない。日本に帰化し国籍を有していれば日本人。

※大都市では在日外国人への差別をあおる，街頭での宣伝活動（ヘイトスピーチ）が行われることもあり，問題化している。

A　**永住・定住外国人**

地方参政権の付与・公務員や国公立学校教員資格の国籍条項・民族学校の位置づけなど，国会で議論が続いている。

※地方自治体においては，公務員資格について一定の管理職以外は門戸を広げたり，住民投票を認める例もあるが，日本人からは帰化を求める声も強い。

B　**外国人労働者**（2019年に改正入管法が施行）

単純労働者は原則として認めないが，1990年の入管法改正にあたり，ブラジルなど日系外国人については制限が緩和された。また，外国人研修・**技能実習**制度による研修・実習生は受け入れている。さらに，インドネシアやフィリピンからは，看護師・介護福祉士候補者を受け入れている。

※外国人労働者には労働基準法や最低賃金法，各種保険の規定が日本人と同様に適用される。ただし，保険については不法滞在者には労災保険以外適用されない。

※合法・不法滞在を問わず，外国人労働者の人権保障は十分とはいえず，また，生活習慣などの違いから起こる周辺住民との摩擦の解消など，解決すべき問題は多い。

C　**難民**→政治的理由などにより本国で迫害を受け他国に逃れた人

日本は1970年代後半以降，インドシナ半島からの難民を受け入れ，80年代前半には国連の**難民条約**や難民議定書に加わった。また，1991年から10年間，緒方貞子が**国連難民高等弁務官事務所〔UNHCR〕**の高等弁務官を務め，日本社会の関心は高まった。

※しかし，日本は難民保護に積極的とはいえず，庇護希望者数・難民認定者数は，他の先進国に比べ少ない。

２　公害の防止

①公害問題

産業革命以後の，都市化と工業化の過程で発生した深刻な社会的災害。人間活動がもたらす環境・生態系の破壊が，相当の範囲にわたり人々の健康を損(そこ)ねたり，生活環境を悪化させるなどの被害を与えることを**公害**という。公害は「市場の失敗」の一つで，企業の生産活動や家庭の消費活動（＝私的費用）に際し，**社会的費用**を負担しないことから生じている。

明治時代，栃木県の衆議院議員**田中正造(しょうぞう)**らが渡良瀬(わたらせ)川流域の被害を訴えた**足尾銅山鉱毒事件**（1890年代〜）が**日本の公害問題の原点**とされる。

※明治時代には，企業の社会的責任〔CSR〕の先駆けとされる別子銅山煙害(えんがい)事件（愛媛県）も起きている。

A　**四大公害病→**戦後の高度経済成長期に発生

1960年代後半に始まった**四大公害裁判**では，原告の住民側がすべての裁判で全面勝訴。「救済は被害者の原状回復を第一にすべきであり，金銭的補償は次善の手段でなければならない」という被害救済の原則を確立した。

あ　**水俣病　　　　　　（熊本県水俣湾）**

チッソの排出した**有機水銀**〔メチル水銀〕による水質汚濁(おだく)が原因。

い　**第二［新潟］水俣病（新潟県阿賀野川流域）**

昭和電工が排出した**有機水銀**〔メチル水銀〕による水質汚濁が原因。

う　**イタイイタイ病　　（富山県神通(じんづう)川流域）**

三井金属鉱業の神岡(かみおか)鉱山（岐阜県）から出た**カドミウム**による水質汚濁が原因。

え　**四日市ぜんそく　　（三重県四日市市）**

石油化学コンビナート各企業の排出した**亜硫酸(ありゅうさん)ガス**による大気汚染が原因。

B　**典型(てんけい)七公害**

騒音・振動・悪臭・大気汚染・土壌(どじょう)汚染・水質汚濁・地盤沈下の７つ。

C　新たな公害問題

国や地方公共団体および企業による公害対策の結果，重化学工業による**産業公害**は減少したが，**都市公害**や**生活公害**が**アメニティ**〔環境快適性〕を悪化させている。光化学スモッグや排ガス問題，ヒートアイランド現象，生活排水やゴミ処理問題，電波障害，ハイテク汚染〔IC 公害〕，**環境ホルモン**〔内分泌(ないぶんぴつ)かく乱化学物質〕の発生など。

※現在では使われなくなった**アスベスト**〔**石綿**(いしわた)〕による健康被害や，環境ホルモンの一種である**ダイオキシン**による土壌汚染など，産業廃棄物被害も近年大きな話題となっている。

②公害および環境対策

1967 年　**公害対策基本法制定**

※環境基準の設定を規定。

1970 年　“公害国会”

※公害対策基本法の「経済調和条項」を削除。

1971 年　**環境庁**設置

1973 年　**公害健康被害補償法**制定

※被害者は裁判を待たず療養(りょうよう)費・障害補償費などの給付を受ける。

1993 年　**環境基本法**制定

※公害対策基本法と自然環境保全法を統合。

※以後５次にわたり環境基本計画を作成。

1995 年　**容器包装リサイクル法**制定

1997 年　**環境アセスメント法〔環境影響評価法〕**制定

※発電所や大規模林道(りんどう)など 14 種の事業が対象

1998 年　**家電リサイクル法**制定

2000 年　**循環(じゅんかん)型社会形成推進基本法**制定

※**３Ｒ（リデュース〔削減〕・リユース〔再使用〕・リサイクル〔再生利用〕**）に取り組み**ゼロ・エミッション**〔廃棄物ゼロ〕の循環型社会をめざす。

※リフューズ〔拒否〕・リペア〔修理〕を加え４Ｒ・５Ｒとも

公共機関は**グリーン購入法**制定

※資源のリサイクルや環境保護に配慮した消費者（グリーン・コンシューマー）であることを広く求める

食品リサイクル法・建設リサイクル法制定

2001 年　環境庁が**環境省**として再編

2002 年　自動車リサイクル法制定

2012 年　小型家電リサイクル法制定

上記の他，全都道府県が公害防止条例を制定。また，**汚染者負担の原則〔PPP〕**・**無過失責任制**の採用，温室効果ガスの**排出量取引制度**の採用，個別の**濃度規制**から地域全体の**総量規制**への環境基準変更などがある。

※日本では**環境税**の中心となる**炭素税**は採用されていないが，石油石炭税に上乗せされる形で地球温暖化対策税〔環境税〕を 2012 年から導入。また，エコカー（ハイブリッド車や電気自動車）減税などが行われている。

※企業による**環境保全規格（ISO〔国際標準化機構〕14000シリーズ）**取得や，市民による**ナショナル･トラスト運動**など自然環境保護運動も進められている。

３　環境の保全

①地球環境問題

産業の発展や開発の進展が引き起こした地球全体に関わる破壊・汚染を**地球環境問題**という。

A　**地球温暖化**

化石燃料燃焼にともなう**CO_2〔二酸化炭素〕**やメタンなどの**温室効果ガス**の放出により，気温上昇・海面上昇・**異常気象**（熱波や大雨など）が起きる。

※南太平洋のツバルは国土が水没の危機に瀕している。

B　**オゾン層の破壊**

冷房・冷却媒体やハイテク産業の洗浄剤，スプレーなどに多用される**フロンガス**を放出すると，オゾン層が破壊される。その結果，農産物や水中プランクトンに悪影響を与え，皮膚がんや白内障を多発させる有害な**紫外線**が増加する。北極や南極の上空では，オゾン濃度が半分程度にまで減少した**オゾンホール**が見つかっている。

※ウィーン条約（1985年）・**モントリオール議定書**（1987年）を受け，先進国では1996年に特定フロンを全廃。しかし，代替フロンの廃止についてはまだ解決していない。

C　**酸性雨**

自動車・工場・家庭などから大気中に放出される窒素酸化物や硫黄酸化物が原因。森林や農産物への被害，河川・湖沼の酸性化による生物の死滅，歴史的建造物の腐食など，さまざまな影響が出る。

D　**森林（おもに熱帯林）の減少**

道路や耕地の開発・**焼畑**耕作・薪炭材の採取・過剰な家畜の放牧・先進国による過剰な伐採などが原因。その減少は地球温暖化や砂漠化の原因ともなる。

E　**砂漠化**

過剰な家畜の放牧や森林伐採が，乾燥帯において砂漠化を進展させている。

F　**野生生物種の喪失〔生物多様性の減少〕**

乱獲だけでなく，生息地の破壊により絶滅した生物（絶滅種）と，絶滅が危惧（きぐ）される生物（絶滅危惧種）は増え続けている。

※水鳥（みずとり）の生息地である湿地（しっち）を保護する**ラムサール条約**（1971 年），絶滅の恐れがある野生動植物の取引を規制する**ワシントン条約**（1973 年）の他，総合的な**生物多様性条約**（1992 年）がある。

G　**有害廃棄物の移動〔越境（えっきょう）汚染〕**

1989 年，水銀やカドミウムなど有害廃棄物の輸出入を規制する**バーゼル条約**を採択。

H　その他

水資源の減少，海洋汚染，原子力発電により生み出される放射性廃棄物問題など。

②環境問題への取り組み

1972 年　国連人間環境会議

※スウェーデンの**ストックホルム→「かけがえのない地球」**

※**人間環境宣言**を採択し**国連環境計画〔UNEP〕**を設立。

1992 年　国連環境開発会議〔地球サミット〕

※ブラジルの**リオデジャネイロ→「持続可能な開発」**

※リオ宣言および行動計画の**アジェンダ 21** を採択。

※**気候変動枠（わくぐ）組み条約〔地球温暖化防止条約〕**と**生物多様性条約**を調印。

1997 年　国連環境開発特別総会

気候変動枠組み条約第３回締約国会議〔COP3・京都会議〕

※先進国に温室効果ガス削減を義務づける**京都議定書**を採択。

※①国際排出量取引②クリーン開発メカニズム③共同実施の３点からなる**京都メカニズム**導入を決定。

2001 年　アメリカが京都議定書の離脱を表明

2002 年　持続可能な開発に関する世界首脳会議〔**環境・開発サミット**・リオ＋ 10〕

※南アフリカの**ヨハネスブルク**

※ヨハネスブルク宣言を採択。

2005 年　京都議定書発効→ロシアの批准（ひじゅん）による

※ 2012 年には京都議定書の８年間延長が決定。

2012 年　国連持続可能な開発会議〔リオ＋ 20〕

※ブラジルのリオデジャネイロ

2015 年　COP〔パリ会議〕パリ協定

〈*Note*〉

４　資源・エネルギー問題

①資源・エネルギー枯渇（こかつ）問題

資源には，石炭・石油などの**化石燃料**や，鉄鉱石・金・銀・銅・**レアメタル**〔希少（きしょう）金属〕などの**鉱物資源**,森林･サトウキビ･トウモロコシなどの**生物資源〔バイオマス〕**などがあり，熱源や動力となるものを**エネルギー資源**という。太陽光（こう）などを除く大半の資源はいずれ枯渇してしまう（＝資源の有限性)。また，存在する地域に偏りがある（＝資源の偏在性)。

※アジア・アフリカ・中南米の**「人口爆発」**も影響を与えている。

A　**エネルギー革命（1960 年前後）**

18 世紀後半，イギリスで始まった産業革命以来エネルギーの中心を担っていた石炭が石油に取って替わられたこと。

B　**『成長の限界』**（1972 年）

ローマクラブのレポートで資源枯渇を警告。

C　**第一次石油危機（1973 年）・第二次石油危機**（1979 年）

原油価格が高騰し，省エネルギー化と代替エネルギー開発が進む。

D　**資源ナショナリズム**の動き（1960 年代～）

国際石油資本〔メジャー〕に対抗し，**石油輸出国機構〔OPEC〕・アラブ石油輸出国機構〔OAPEC〕**を設立。また，1974 年の**国連資源特別総会**において**新国際経済秩序〔NIEO〕**樹立に関する宣言を採択。

②エネルギー不足への対策

とくに日本は資源の量が少なく，エネルギー資源のほとんどを輸入に頼っている。

A　**石油代替エネルギー**

あ　**天然ガス**

発熱量が高い割に CO_2 の発生量が少ない。

い　**原子力**→世界の約 10%近くの発電量を占める

使用済み核燃料など廃棄物処理問題や，原発事故の発生など問題点も多い。

※日本では高速増殖炉の導入やプルサーマル計画を推進してきたが…。

※**スリーマイル島原発（1979 年，アメリカ）・チェルノブイリ原発（1986 年，ソ連ウクライナ共和国）・福島第一原発（2011 年，日本）**での大事故は世界に衝撃を与えた。

う　その他

石炭の見直し，**シェール**ガス・オイルサンド・メタンハイドレート・バイオエタノールなど。

※発電とともに蒸気や熱などを同時に利用する「**コージェネレーション**」や，電力の効率的利用をはかる「スマートグリッド」なども注目されている。

B　**再生可能エネルギー**→自然エネルギーが中心

水力の見直し，**太陽光・風力**・波力・潮力・**地熱・バイオマス**〔生物資源〕など。

※ドイツで再生可能エネルギー固定価格買取制度（1991 年）が始まり，日本でも福島第一原発事故を受け，**再生可能エネルギー特別措置法**が制定された（2011 年）。

政治編　第５講　確認テスト

1　次のうち，環境権に含まれないものはどれか？
①嫌煙権　②日照権　③景観権　④平和的生存権

2　環境アセスメント条例と環境アセスメント法，情報公開条例と情報公開法それぞれの制定順とは？
①ともに条例制定（地方公共団体）が先
②ともに法制定（国）が先
③環境アセスメント条例に関しては先
④情報公開条例に関しては先

3　報道の自由という「知る権利」をめぐる初の裁判とは？
①大阪空港公害訴訟　②外務省公電漏洩事件
③『宴のあと』事件　④『石に泳ぐ魚』事件

4　近年の医療現場では欠かせない「十分な説明に基づく同意」とは？
①ナショナル・トラスト　②ゼロ・エミッション
③インフォームド・コンセント　④スマートグリッド

5　1991 年から約 10 年間，日本の緒方貞子がトップを務めた国連機関とは？
①国連難民高等弁務官事務所〔UNHCR〕
②国連児童基金〔UNICEF〕
③国連環境計画〔UNEP〕
④国連大学〔UNU〕

6　「日本の公害問題の原点」とされるものは？
①足尾銅山鉱毒事件　②別子銅山煙害事件
③水俣病　④四日市ぜんそく

7　イタイイタイ病の原因物質とされるものは？
①有機水銀　②カドミウム　③亜硫酸ガス　④ダイオキシン

8　1993年に制定され，環境基本計画作成の基本となっている法とは？
①公害対策基本法　②環境基本法
③環境アセスメント法　④循環型社会形成基本法

9　循環型社会をめざすうえで重要とされる「３Ｒ」としてふさわしくないものを選べ。
①リデュース　②リユース　③リサイクル　④リフレッシュ

10　オゾン層破壊のおもな要因となる物質とは？
①レアメタル　②フロンガス　③オイルサンド　④バイオエタノール

11　水鳥の生息地である湿地を保護する国際条約とは？
①ラムサール条約　②ワシントン条約
③バーゼル条約　④生物多様性条約

12　1992年に国連環境開発会議が開かれた都市は？
①ストックホルム　②リオデジャネイロ　③京都　④ヨハネスブルク

13　大規模な原発事故が起きた場所としてふさわしくないものを選べ。
①スリーマイル島　②チェルノブイリ　③福島　④モントリオール

解答

1	④	2	①	3	②	4	③	5	①
6	①	7	②	8	②	9	④	10	②
11	①	12	②	13	④				